

(本要請書の原文はインドネシア語。以下は FoE Japan による和訳)

2025 年 9 月 15 日

外務大臣 岩屋 毅 様

独立行政法人国際協力機構 理事長 田中 明彦 様

**要請書：インドネシアにおける透明性のない『エネルギートランジションマスタープラン策定支援プロジェクト』を通じた「誤った気候変動対策」推進を JICA は直ちに中止せよー公正かつ公平なエネルギー移行の実現には地域コミュニティと市民社会の意味ある参加が不可欠**

私たち署名者は、エネルギー、気候、環境、人権の課題に取り組むインドネシアの市民団体です。私たちは、日本政府に対し、エネルギー移行や脱炭素化の名の下にインドネシアで「誤った気候変動対策」を推進しないよう、繰り返し要請してきました。

特に、国際協力機構（JICA）が進める『エネルギートランジションマスタープラン策定支援プロジェクト』（以下、プロジェクト）については、2023 年 12 月<sup>1</sup>および 2024 年 8 月<sup>2</sup>に日本政府へ提出した書簡の中で言及しています。これらの書簡では、2023 年 8 月に JICA とインドネシア国有電力会社（PLN）との間で締結された合意<sup>3</sup>に強い懸念を表明してきました。同合意は、CCUS、水素、アンモニア、バイオマス、LNG 等の技術を推進しており、真のエネルギー移行を促進するどころか、「エネルギー移行」の名の下で化石燃料の利用を延命させる危険性があるためです。したがって、私たちはインドネシアにこうした「誤った気候変動対策」を押し付けるような支援を直ちに中止するよう求めてきました。

この間、同プロジェクトの進捗状況について、私たちは関心を持ち続けてきましたが、私たちが唯一知り得た情報は、株式会社 JERA、東京電力パワーグリッド株式会社、東電設計株式会社、株式会社三菱総合研究所の 4 社が JICA の委託業務として同プロジェクトを 2024 年 2 月に開始したというもの<sup>4</sup>のみでした。

しかしながら、今般、インドネシアにおけるエネルギー移行の問題に私たちと一緒に取り組んできた日本の市民団体（FoE Japan）が JICA に照会したところ、同プロジェクトに関連して、

<sup>1</sup> <https://foejapan.org/issue/20231215/15420/>

<sup>2</sup> <https://foejapan.org/issue/20240820/19964/>

<sup>3</sup>

[https://www.jica.go.jp/Resource/english/our\\_work/social\\_environmental/id/asia/southeast/indonesia/pj8nfn000000g6h-att/report\\_02.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/english/our_work/social_environmental/id/asia/southeast/indonesia/pj8nfn000000g6h-att/report_02.pdf)

<sup>4</sup> [https://www.jera.co.jp/news/information/20240219\\_1818](https://www.jera.co.jp/news/information/20240219_1818)

すでにステークホルダーミーティングが 2024 年 7 月に実施済みであること、またパブリックコメントが 2025 年 1 月 15～30 日に実施済みであることがわかりました。

同プロジェクトの開始前及び実施中に、私たちが日本政府に対して同プロジェクトに係る懸念や要請を伝えてきた事実を考慮すれば、私たち市民団体がインドネシアにおけるエネルギー移行の問題に高い関心を有するステークホルダーであることは明らかです。それにもかかわらず、私たち複数の市民団体が上記のようなステークホルダーミーティングやパブリックコメントの情報について一切知らされてこず、意見を表明する機会を奪われていたことは極めて遺憾です。JICA をはじめ、同プロジェクトの関係者が多様な市民社会の意見を同プロジェクトに意味ある形で反映しようという意思を有しているのか、疑問を呈さざるを得ません。インドネシア各地の地域コミュニティや市民の生活・文化・安全・環境・人権に大きく影響を及ぼすことになるエネルギー移行計画が、このように透明性を欠いた排他的な方法で決定されていくことに私たちは強い抗議の意を表明します。

上述の JICA と PLN の合意文書（2023 年 8 月）<sup>5</sup>によれば、同プロジェクトの期間は 2 年とされていることから、2026 年 2 月頃までに同プロジェクトの成果物である「マスタープラン」が完成予定であると推察します。これを踏まえると、私たちは問わざるを得ません。これから約半年間、透明性のないまま、非民主的なプロセスで「マスタープラン」の策定支援を JICA は続けるのでしょうか。

JICA が仮に同プロジェクトを依然として継続したいのであれば、まずは、JICA を含め、同プロジェクトの関係者による市民社会や地域コミュニティへの情報周知の方法が適切かつ十分であったか徹底的な検証がなされるべきです。その上で、地域コミュニティや市民社会の意見がマスタープランに意味ある形で反映されることを確保するため、同プロジェクトに係るステークホルダーミーティング等を含め、策定プロセスを初めからやり直すことを強く求めます。

これまで日本政府に提出してきた要請書の中で繰り返し述べてきた通り、迅速で公正かつ公平な脱炭素化／エネルギー移行は、地域コミュニティと市民団体の意味ある参加を確保した形で行われなくてはなりません。そのためには、ステークホルダーへの適切かつ十分な透明性と情報公開が不可欠です。

JICA には、これまで非民主的かつ持続可能でないエネルギー事業の影響を受けてきた地域コミュニティや市民団体の声に真摯に耳を傾け、同プロジェクトの実施に際して適切な対応を取るよう改めて強く要請します。これには、化石燃料の利用延命をもたらし、地域コミュニティの環境や生活を破壊する CCUS、水素、アンモニア、バイオマス、LNG といった「誤った気候変動対策」の推進をやめるよう求める私たちの繰り返しの要請も含まれます。

---

<sup>5</sup> 脚注 3 に同じ

**署名団体：**

1. インドネシア環境フォーラム／Wahana Lingkungan Hidup Indonesia (WALHI/Friends of the Earth Indonesia)
2. 350 Indonesia
3. Aksi Ekologi & Emansipasi Rakyat (AEER)
4. Center of Economic and Law Studies (CELIOS)
5. Jaringan Advokasi Tambang (JATAM)
6. Trend Asia

**連絡先：**

インドネシア環境フォーラム（WALHI / FoE インドネシア）

住所：Jln. Tegal Parang Utara No 14, Jakarta Selatan 12790. INDONESIA

email: [informasi@walhi.or.id](mailto:informasi@walhi.or.id)

TEL: +62-21-79193363